

平成25年度 決算報告

予算対比正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,500,000	8,674,631	△ 174,631	
特定資産運用益	600,000	609,935	△ 9,935	
受取寄付金	35,000,000	35,000,000	0	
雑収益	50,000	51,788	△ 1,788	
経常収益計	44,150,000	44,336,354	△ 186,354	
(2) 経常費用				
事業費	74,064,000	72,222,999	1,841,001	
研究助成事業費	65,294,000	61,854,829	3,439,171	
給料手当	20,367,000	20,361,607	5,393	
退職給付費用	1,072,000	0	1,072,000	
福利厚生費	2,086,000	1,971,027	114,973	
通勤交通費	1,106,000	1,047,988	58,012	
旅費交通費	900,000	343,557	556,443	
通信運搬費	225,000	274,751	△ 49,751	
備品・消耗品費	525,000	122,567	402,433	
修繕費	600,000	400,094	199,906	
印刷製本費	150,000	113,353	36,647	
賃借料	7,850,000	7,155,280	694,720	
助成金	24,500,000	24,500,000	0	
選考費	2,400,000	2,295,436	104,564	
贈呈式費	1,400,000	1,452,715	△ 52,715	
研究報告発表費	950,000	898,800	51,200	
諸会費	250,000	250,000	0	
新聞図書費	150,000	60,243	89,757	
委託費	563,000	436,596	126,404	
雑費	200,000	170,815	29,185	
健康増進事業費	8,770,000	10,368,170	△ 1,598,170	
給料手当	3,840,000	3,841,797	△ 1,797	
退職給付費用	134,000	0	134,000	
福利厚生費	258,000	257,655	345	
通勤交通費	358,000	293,448	64,552	
旅費交通費	240,000	127,805	112,195	
通信運搬費	60,000	53,145	6,855	
減価償却費	0	2,741,760	△ 2,741,760	
備品・消耗品費	140,000	32,684	107,316	
修繕費	160,000	91,759	68,241	
印刷製本費	40,000	31,122	8,878	
賃借料	2,100,000	1,908,068	191,932	
ホームページ費	50,000	0	50,000	
運営費	450,000	400,000	50,000	
事務委託費	500,000	393,744	106,256	
諸会費	50,000	10,000	40,000	
新聞図書費	40,000	16,064	23,936	
委託費	150,000	116,424	33,576	
雑費	200,000	52,695	147,305	

科目	予算額	決算額	差異	備考
管理費	9,035,000	7,831,870	1,203,130	
給料手当	2,206,000	2,214,560	△ 8,560	
退職給付費用	134,000	0	134,000	
福利厚生費	232,000	229,457	2,543	
通勤交通費	66,000	64,794	1,206	
旅費交通費	60,000	22,974	37,026	
会議費	1,300,000	903,595	396,405	
通信運搬費	15,000	13,283	1,717	
備品・消耗品費	35,000	8,169	26,831	
修繕費	40,000	22,939	17,061	
印刷製本費	10,000	6,662	3,338	
賃借料	550,000	477,002	72,998	
諸謝金	2,000,000	1,837,500	162,500	
研修費	100,000	47,000	53,000	
諸会費	100,000	112,000	△ 12,000	
新聞図書費	10,000	4,013	5,987	
租税公課	140,000	0	140,000	
委託費	37,000	29,100	7,900	
雑費	2,000,000	1,838,822	161,178	
経常費用計	83,099,000	80,054,869	3,044,131	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,949,000	△ 35,718,515	△ 3,230,485	
基本財産評価損益等	0	2,725,383	△ 2,725,383	
特定資産評価損益等	0	△ 3,395,944	3,395,944	
評価損益等	0	△ 670,561	670,561	
当期経常増減額	△ 38,949,000	△ 36,389,076	△ 2,559,924	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 38,949,000	△ 36,389,076	△ 2,559,924	
一般正味財産期首残高	600,178,898	600,178,898	0	
一般正味財産期末残高	561,229,898	563,789,822	△ 2,559,924	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	591,229,898	593,789,822	△ 2,559,924	

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	199,426	164,353	35,073
普通預金	23,834,399	29,568,472	△ 5,734,073
未収税金	0	1,068,200	△ 1,068,200
棚卸資産	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	24,033,825	30,801,025	△ 6,767,200
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,709,720	6,546,220	163,500
普通預金	9,881,300	9,881,300	0
投資有価証券	535,467,959	532,906,076	2,561,883
基本財産合計	552,058,979	549,333,596	2,725,383
(2) 特定資産			
財政強化引当資産	17,836,812	51,487,156	△ 33,650,344
特定資産合計	17,836,812	51,487,156	△ 33,650,344
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	356,900	356,900	0
リース資産	4,300,128	7,041,888	△ 2,741,760
その他固定資産合計	4,657,029	7,398,789	△ 2,741,760
固定資産合計	574,552,820	608,219,541	△ 33,666,721
資産合計	598,586,645	639,020,566	△ 40,433,921
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,940	21,000	△ 12,060
預り金	487,755	563,180	△ 75,425
短期リース債務	2,124,864	2,741,760	△ 616,896
流動負債合計	2,621,559	3,325,940	△ 704,381
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	0	0	0
退職給付引当金	0	1,215,600	△ 1,215,600
長期リース債務	2,175,264	4,300,128	△ 2,124,864
固定負債合計	2,175,264	5,515,728	△ 3,340,464
負債合計	4,796,823	8,841,668	△ 4,044,845
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	563,789,822	600,178,898	△ 36,389,076
(うち基本財産への充当額)	(522,058,979)	(519,333,596)	(2,725,383)
(うち特定資産への充当額)	(17,836,812)	(51,487,156)	(△ 33,650,344)
正味財産合計	593,789,822	630,178,898	△ 36,389,076
負債及び正味財産合計	598,586,645	639,020,566	△ 40,433,921

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,674,631	8,167,861	506,770
特定資産運用益	609,935	916,021	△ 306,086
受取寄付金	35,000,000	35,000,000	0
雑収益	51,788	45,571	6,217
経常収益計	44,336,354	44,129,453	206,901
(2) 経常費用			
事業費	72,222,999	76,801,299	△ 4,578,300
研究助成事業費	61,854,829	57,264,300	4,590,529
給料手当	20,361,607	18,212,753	2,148,854
退職給付費用	0	972,480	△ 972,480
福利厚生費	1,971,027	1,632,513	338,514
通勤交通費	1,047,988	0	1,047,988
旅費交通費	343,557	30,440	313,117
通信運搬費	274,751	0	274,751
備品・消耗品費	122,567	284,164	△ 161,597
修繕費	400,094	0	400,094
印刷製本費	113,353	0	113,353
賃借料	7,155,280	6,739,604	415,676
助成金	24,500,000	24,500,000	0
選考費	2,295,436	2,339,216	△ 43,780
贈呈式費	1,452,715	1,362,965	89,750
研究報告発表費	898,800	924,000	△ 25,200
諸会費	250,000	0	250,000
新聞図書費	60,243	0	60,243
委託費	436,596	0	436,596
雑費	170,815	266,165	△ 95,350
検診事業費	0	6,886,205	△ 6,886,205
退職給付費用	0	200	△ 200
通信運搬費	0	2,225	△ 2,225
減価償却費	0	2,741,760	△ 2,741,760
賃借料	0	2,050,701	△ 2,050,701
事務委託費	0	787,500	△ 787,500
租税公課	0	1,284,500	△ 1,284,500
雑費	0	19,319	△ 19,319
健康増進事業費	10,368,170	12,650,794	△ 2,282,624
給料手当	3,841,797	7,326,417	△ 3,484,620
退職給付費用	0	121,560	△ 121,560
福利厚生費	257,655	670,931	△ 413,276
通勤交通費	293,448	0	293,448
旅費交通費	127,805	0	127,805
通信運搬費	53,145	0	53,145
減価償却費	2,741,760	0	2,741,760
備品・消耗品費	32,684	1,428,720	△ 1,396,036
修繕費	91,759	0	91,759
印刷製本費	31,122	0	31,122
賃借料	1,908,068	2,788,806	△ 880,738
運営費	400,000	300,000	100,000
事務委託費	393,744	0	393,744
諸会費	10,000	0	10,000
新聞図書費	16,064	0	16,064
委託費	116,424	0	116,424
雑費	52,695	14,360	38,335

科目	当年度	前年度	増減
管理費	7,831,870	17,244,709	△ 9,412,839
給料手当	2,214,560	5,254,538	△ 3,039,978
退職給付費用	0	121,760	△ 121,760
福利厚生費	229,457	497,951	△ 268,494
通勤交通費	64,794	0	64,794
旅費交通費	22,974	819,490	△ 796,516
会議費	903,595	1,198,699	△ 295,104
通信運搬費	13,283	276,368	△ 263,085
減価償却費	0	2,924	△ 2,924
備品・消耗品費	8,169	136,850	△ 128,681
修繕費	22,939	561,486	△ 538,547
印刷製本費	6,662	162,927	△ 156,265
賃借料	477,002	2,155,073	△ 1,678,071
諸謝金	1,837,500	945,000	892,500
研修費	47,000	33,200	13,800
諸会費	112,000	367,000	△ 255,000
新聞図書費	4,013	75,872	△ 71,859
租税公課	0	71,000	△ 71,000
委託費	29,100	739,200	△ 710,100
雑費	1,838,822	3,825,371	△ 1,986,549
経常費用計	80,054,869	94,046,008	△ 13,991,139
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,718,515	△ 49,916,555	14,198,040
基本財産評価損益等	2,725,383	26,850,299	△ 24,124,916
特定資産評価損益等	△ 3,395,944	3,264,228	△ 6,660,172
評価損益等	△ 670,561	30,114,527	△ 30,785,088
当期経常増減額	△ 36,389,076	△ 19,802,028	△ 16,587,048
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 36,389,076	△ 19,802,028	△ 16,587,048
一般正味財産期首残高	600,178,898	619,980,926	△ 19,802,028
一般正味財産期末残高	563,789,822	600,178,898	△ 36,389,076
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	593,789,822	630,178,898	△ 36,389,076

(注)『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会平成20年4月11日、平成21年年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については、移行初年度において空欄が許されているが、今回は参考として記載している。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

当該事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)による。尚、重要性が乏しいものは適用していない。

その他の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産および無形固定資産…定額法

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前および、リース資産総額に重要性が乏しい所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,546,220	163,500	0	6,709,720
普通預金	9,881,300	0	0	9,881,300
投資有価証券	532,906,076	2,561,883	0	535,467,959
小計	549,333,596	2,725,383	0	552,058,979
特定資産				
財政強化引当資産	51,487,156	0	33,650,344	17,836,812
合計	600,820,752	2,725,383	33,650,344	569,895,791

(注)当期増加額および当期減少額には、預金の設定・解約、満期償還等に伴う資金運用上の組替、および時価評価を反映したものの、増減については相殺して記載している。

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 相当する額)
基本財産				
定期預金	6,709,720	(0)	(6,709,720)	0
普通預金	9,881,300	(0)	(9,881,300)	0
投資有価証券	535,467,959	(30,000,000)	(505,467,959)	0
小計	552,058,979	(30,000,000)	(522,058,979)	0
特定資産				
財政強化引当資産	17,836,812	(0)	(17,836,812)	0
合計	569,895,791	(30,000,000)	(539,895,791)	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	736,625	736,624	1
リース資産	13,708,800	9,408,672	4,300,128
合計	14,445,425	10,145,296	4,300,129

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価益
基本財産			
投資有価証券			
第614回東京都公債	30,000,000	30,195,090	195,090
合計	30,000,000	30,195,090	195,090

7. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

その他固定資産……ソフトウェア3件

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に同内容の記載があるため省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,215,600	0	1,215,600	0	0

財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元有高	運転資金	199,426
普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金	21,790,452
	三井住友信託銀行日本橋支店		677,522
	みずほ銀行九段支店		1,366,425
流動資産合計			24,033,825
(固定資産)			
基本財産		公益目的保有財産であり運用益を助成事業等公益目的事業の財源として使用している。	
定期預金	三井住友銀行日本橋支店		6,709,720
普通預金	三井住友銀行日本橋支店		9,881,300
投資有価証券			(535,467,959)
投資有価証券(指定)	第614回東京都公募公債		30,000,000
投資有価証券(一般)			(505,467,959)
	第615回東京都公募公債		20,134,680
	第128回神奈川県公債		10,069,750
	第286回利付国債(10年)		18,975,600
	第109回利付国債(20年)		118,572,024
	第108回利付国債(20年)		33,615,000
	第122回利付国債(20年)		87,256,000
	第131回利付国債(20年)		106,450,000
	第132回利付国債(20年)		53,070,000
	第11回利付国債(30年)		57,324,905
基本財産合計			552,058,979
特定資産	財政強化引当資産	定期預金 三井住友銀行日本橋支店	2,497,680
		投資有価証券(一般)	(15,339,132)
		第108回利付国債(20年)	2,241,000
		第122回利付国債(20年)	13,098,132
特定資産合計			17,836,812
その他固定資産			
什器備品	耐火金庫他2件	管理運営に使用している	1
電話加入権	3回線	公益目的事業に使用している	356,900
リース資産	システム開発	公益目的事業に使用している	4,300,128
その他固定資産合計			4,657,029
固定資産合計			574,552,820
資産合計			598,586,645
(流動負債)			
未払金	東京四社タクシー代		8,940
預り金	源泉所得税、社会保険料等		487,755
短期リース債務	システム開発リース1年以内	公益目的事業に使用している	2,124,864
流動負債合計			2,621,559
(固定負債)			
長期リース債務	システム開発リース1年超	公益目的事業に使用している	2,175,264
固定負債合計			2,175,264
負債合計			4,796,823
正味財産			593,789,822

平成26年4月24日

監査報告書

公益財団法人三井生命厚生財団

理事長 星田繁和殿

公益財団法人三井生命厚生財団

監事 五十嵐公靖 印

公益財団法人三井生命厚生財団

監事 中島拓之 印

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上